

報告Ⅱ 中国経済の正念場——米中貿易戦争の行方と 習近平政権の政策課題

(東京財団政策研究所) 柯 隆

みなさんこんにちは。ご紹介いただいた柯隆です。

山田さんの頭の中では、富士通総研が強く刻まれているようですが、実は今は東京財団政策研究所にありまして、富士通総研の客員研究員もやっております。3月まで富士通総研にありまして、4月1日から東京財団政策研究所に移りました。

私はこういう仕事をして毎年世界中を旅するのですが、特にアメリカのワシントンに行って帰ってきて、日本とワシントンの最大の違いは何かというと、一つはシンクタンクの力だと思います。

調べてみたら、ワシントンに、400社くらいの公式のシンクタンクがあります。公式なシンクタンクはどういうものかという、アメリカにシンクタンク法というものがありまして、それに認められれば、税金が免除されます。しかも、法人か個人かがシンクタンクに寄付した場合、売上あるいは所得から控除されます。だから非常にファンディングがしやすくなります。ただひとつ縛りがあって、シンクタンクが政治に直接影響を与えるロビー活動は禁止されています。禁止されていますが、突然ホワイトハウスから補佐官に就任してくれという要請が来るわけです。だからこそ、アメリカの政治がシンクタンクによって支えられていると言っても過言ではないと思います。

一方日本では、特に官邸のまわりにはシンクタンクと言えるほどのものはないと思います。多くの金融系メーカー系のシンクタンクで、なんとか総研といっているところはだいたい、コンサルに代わってしまったものですから、官邸、特に安倍首相の周りの中で、中国に対する政策でどうしてブレが生ずるかという、きちんとした分析に基

づいたわけではないからです。

それで4月1日から、東京財団政策研究所に移りまして、名前ももともとは東京財団だったのですが、東京財団政策研究所になりました。

今日はせっかくの機会をいただいて、何をみなさまにご報告申し上げたらいいのか、色々悩みましたが、私は日本にいるものですから、立場上若干違うので、やはり今の中国経済がどうなるのか、米中貿易戦争というのがよく色々ところで聞かれますし、そして、今の習近平政権の政策課題の話を申し上げる時間はありませんので、一番肝心なところだけ問題提起をして、幸いこのあと質疑応答の時間があるようですので、そこでまた後でみなさまと議論させていただければと思います。

今の中国で毎日、新聞あるいはテレビマスメディアなどで言われるほとんどが、以下の話だろうと思います。先ほど初先生の話の中にもありましたが、一帯一路、中国の夢、中国製造2025とか、とにかくすごい話がたくさんできております。

我々中国人の国民性は小よりも大のほうが好きですから、とにかく大きな看板を掲げるのが得意です。中国製造2025、昔の日本語で言ったら、産業育成政策ですね。一帯一路といたら、ODAではないかと思うんですけども、もし政府開発援助と言ったら、たぶんトランプ大統領も怒らないと思うんですけども、一帯一路とか、中国製造2025といたら、トランプがかつとなるわけですから、だからもう少し、中国のポリシーメーカーも謙虚になった方がいいのではないかと私は思います。

いずれにせよ、今までのその中国の開発モデル

を簡単に総括すると、どういうものかということ、日本でも今経済特区をやっていますが、中国は40年前から経済特区を設置したわけです。やり方は簡単で、あるエリアを指定して、ここは経済特区だといって、「工業園區」とかいう名前をつけて、日本でいうところの工業団地なのですが、この「工業園區」に外国の企業を様々な優遇政策を付与して来てもらっています。

中国は何を用意するかというと、工場、土地、それから労働者です。外国企業は優遇政策がありますから、資本と技術を持ち込んで、主に輸出製造業をやるわけですが、気が付いたら産業クラスタができたというわけです。有名なのが、自動車、半導体、エレクトロニクスで、こういう基本的なモデルには実は付帯条件がありまして、当時で有名なのは、外貨バランスを必ず取るように、という指導が必ず来ます。すなわち中国国内で全部販売するとダメなのです。輸出志向でなければいけません。

それからもうひとつは、明確に文書にはあまり書かれていませんが、特に自動車の場合は、外国の100パーセントの投資ではいけないので、中国のパートナーと合弁します。しかも50パーセントを超えてはいけません。その合弁するプロセスの中で、技術移転を受けたいということです。これが今回の貿易戦争の原因のひとつで、すなわち外国の企業に技術移転を強要しているのではないかと思います。しかし、これは別に正当性がないわけではありません。

私はこれからの中国は、少なくとも、三つの罫にはまりつつある、あるいははまる可能性があるのではないかと考えております。一つは有名な話で、一番目は中所得国の罫、二番目はタキトゥスの罫、三番目が先ほど初先生がおっしゃったトゥキディデスの罫です。

この三つの罫に直面しているわけですが、中所得

国の罫というのはご存知の方も多いと思います。が、もともと提起したのは世界銀行です。90年代に和訳にもされているのですが、東アジアの奇跡がどういうものかということ、すなわち戦後の日本のモデルです。

人件費の安い時は、とにかく安いものを大量に作って輸出して外貨を稼いで、経済を発展させます。あるところまで行く、技術力を上げていき、それでさらに成長します。これは日本でいうと、2回のオイルショックのあとですが、技術力を上げていけば、更に成長するものだから、ジャパン・アズ・ナンバーワンになりました。しかし、多くの新興国は技術力がついてこないために、中所得国の罫にはまるという議論です。そのため、戦後のアジアでは、日本と韓国は少なくとも先進国になれたということです。

しかし、例えば、インドネシア、マレーシア、タイ、南米でいうとブラジル、アルゼンチン、これらの国はすべて中所得国のまになっているわけです。中国はどうなのでしょう。おそらく今はちょうどその分水嶺に差し掛かっていると言えるかと思います。今の1人当たりのGDPはざっくりいうと9000ドル前後ですが、これから右肩上がりで2万ドルにいくか、あるいは分水嶺だから横ばいでこの中所得国の罫にはまるかはわかりません。色々な努力が必要であることは間違いありません。

今までの経済は何で成長したのでしょうか。主なファクターだけ整理させていただくと、一番目は人口ボーナスです。際限なく安い労働力が供給されると、色々な教科書に書いてあったのですが、40年続いた一人っ子政策で合計出生率が低下しているがために、ボーナスが終焉しつつあります。

おそらく早ければ年内に出生制限が解除される可能性が出てきましたが、中国国内のメディアも先日の日経新聞も報じたわけですが、ただ解除したからといって生んでくれるかどうかはわかりま

せん。本当に出生率が上がるのでしょうか。少なくとも都市部の女性は結婚したくない。結婚しても子供を産みたくない。子供を産んだら教育費がかかるとか、上に親がいて、介護しないといけない。とにかく色々な心配があります。

二番目は都市化のボーナスです。これはたしか李克強首相が以前提起したことがありまして、すなわち農家の一部を都市部に移住させて工業、あるいはサービス業に従事させると、労働生産性が高まるから、それで経済発展をさせるというとてもわかりやすいストーリーです。

ただこのストーリーにはひとつ深刻な罣があります。どういう罣なのかというと、農家の一部が都市部に移住するものですから、体力と経済力がある人が先に行くわけです。老人とか病弱な人はいけないわけですから。農村に残った人たちはこれで農業をやっていったら、中国の農業は大丈夫なのかという問題が必ず出てきます。

1995年、アメリカの学者のレスター・ブラウンという人が書いた短い記事が話題を呼びましたが、誰が中国人を養うかという話が出てきたときに大騒ぎになりました。幸いその後、中国人は中国人自身が養ってきて、問題がなかったわけですが、この都市化のボーナスを急ぎ過ぎると必ず問題が出てきます。ですから、私はこの都市化のボーナスというのは少し慎重にやるべきだと思います。

三番目は人材教育です。おそらく世界中にいろんな国がありますが、中国人の親ほど子供の教育に熱心な人はあまりいないと思います。JSTさんに頼まれて、留学生のレポートを書かせていただきました。そのとき調査したデータを申し上げると、今アメリカにどれくらいの中国人が留学しているかというときは30万人、今は34万人です。いずれもアメリカ側の統計なので信用できるはずですよ。

昨日の夜に見たアメリカ側の統計では、少し前

に留学して卒業して学位を取った人の約90パーセントがアメリカに今留まっているというものがあります。中国の統計はそうっていないわけですよ。けっこう中国に帰ってきていることになっています。

どうして米中の統計が違うかというと、すなわち、アメリカでは、パーマネントステイ、すなわちグリーンカードをもらっていれば、アメリカの企業に就職して、アメリカに留まっているというふうにカウントされています。中国では、例えば、デルコンピュータに就職して、一時期中国大陸に派遣されると、帰ってきたというカウントになるわけですよ。ですから、そこには若干違いがあります。しかし、多くの人とはどまっているはずですよ。

何を言いたいかというと、人材流出が実は起きている。我々のレポートの中にも書いてあるのですが、日本も中国に限らず人材を受け入れるべきだというのが、レポートの結論ですよ。

中国はこれからどうするのかというと、最後は公共投資ですよ。日本でも戦後、特に1960年代の東京オリンピック前後から、ずっと公共工事をしていて、それから1990年代の失われた20年も内需振興するために、ずっとこれをやっています。

ただ中国の高速道路を調べると、その総延長は世界ナンバーワン、高速鉄道、新幹線も総延長は世界ナンバーワン、発電のキャパシティも世界ナンバーワンですよ、つまり中国の公共工事のキャパシティが間に合っているということです。ですから、これをもろろん少しずつさらに伸ばすことになると思いますが、爆発的にやっていくというのは難しいのではないかと考えております。

二番目のタキトゥスの罣はということかというとき政府が国民によって信用されなければ、何を言っても無駄だという考え方ですよ。

三人の指導者の写真をここに貼っております

が、一人目は毛沢東です。毛沢東が1949年に政権を取った後に、27年間死ぬまで権力を握り続けました。この人は私が小学校のときから記憶にありますし、死んだ時も覚えています。私はこの人は怖いんですね。当時、もし毛沢東を批判したら、軽くても連行されて、無期懲役か、下手すると死刑になるわけですから、権威のある権力者、その権威がいかなるものなのかというと、とにかく怖いということです。

二番目の人は鄧小平ですが、毛沢東ほど権威はありません。ただこの人、ずるがしこさは遥かにすごいものがありまして、けっしていい悪いという意味ではなく、謀略的な権力者と言っていると思います。今年は改革開放40年です。そのスタートは鄧小平のおかげだろうと思います。

最後は今の我が国の指導者で、権力は今ずいぶん強化されていますが、権威が十分かどうかということです。世界中の中国ウォッチャーがよく言うのですが、習近平国家主席が毛沢東を目指しているのではないかと思います。私はそうはならないと思います。

自分自身が経験した毛の時代というのは、正直暗黒の時代でしたから、戻ったらえらいことになるし、みんな認めないはずですよ。私はリー・クワンユーのシンガポールを目指しているのではないかと思います。なれるかなれないかは別として、少しでも現実性があるとすれば、リー・クワンユーのシンガポールかと思っています。ご存知のようにシンガポールというのは、建前上は民主主義だけれども、実際は独裁政治です。しかも、死ぬまでシンガポールの権力の座に君臨していたわけですから、非常に都合のいいモデルです。さらに、華人、すなわち中国人がやっているわけです。

三番目の毘が、これは初先生も先ほどプレゼンテーションの中で言及されていたトゥキディデスの毘です。これは彼が言ったわけではなく、ハー

バード大学の先生が作った造語です。これこそ米中貿易戦争の命題の理論的な背景です。すなわち既存の覇権国家であるアメリカという国に新興国である中国がチャレンジして戦争になるという話です。

それがいったいどういうものなのかというのをもう一回見てみます。貿易不均衡だから、貿易戦争と言っているわけですが、ご存知のとおり貿易不均衡だけではありません。先日アメリカのペンス副大統領の演説の中にも、知財権とかのもろもろのことや、もっと包括的な色々なものがありました。まさに中国から挑戦、それを許さないアメリカという二大国の戦争なわけですよ。

アメリカにとって三つのTというものが長い間ありました。米中のあいだのトラブルのことなのですが、一番目が台湾の問題。二番目が天安門事件、三番目がチベットです。トランプ大統領の時代になってから、三つのTが新しい内容に変わりました。台湾は変わりません。二番目はトレード、三番目はトランプそのものがトラブルの原因になっているわけです。

先ほど申し上げたように我々中国人の国民性は何んでも大きければいいというものがありまして、急がば回れという言葉があるようにもう少し落ち着いてやったらいいのではないかなと思うのですが、中国の指導者は大体ビッグプロジェクトを立ち上げるのが好きでして、在任期間中に一つ立ち上げています。自分の業績として後世に残したいということです。

例えば胡錦濤の時代にあったのは東北振興、江沢民の時代は西部大開発です。この二つがどこかに姿を消したわけですが、その後言わなくなったので、成功したのかの最後の総括もありません。今は一帯一路、対外的には上海協力機構があります。

こういったことをやってもよいかなと思いますが、ただし、重要なのが国民の間でコンセンサス

が得られているかどうか検証する必要があるということです。米中貿易戦争が起こってから、ずっと不思議に思っているのですが、なぜ一度も李克強首相が記者会見しないのでしょうか。対アメリカへの報復関連を発動するときにどうして在外の人を呼んで公聴会をやらないのでしょうか。基本的な手続きなわけですから、企業の経営者あるいは業界の団体から話を聞くという基本形をどうしてとらないのかない私は、一研究者として不思議に思っています。批判するわけではなく、そういったことをやれば透明性がないという批判はされなくなるかと思います。

そしてここ十年来、世界中の中国研究者がいつも問題として提起するのは、中国はそろそろ金融危機が起きるのではということです。中国崩壊論は耳にタコができるほど聞きますが、なぜ金融危機、債務危機が起きないのでしょうか。IMFのレポートを見ても、債務がすごくあります。

日本でも債務は多くありますが、日本は債務が多くあっても、財務省や日本の財政の専門家いわく、あれを買っているのは日本人、日本の機関投資家で、外国人の所有の割合はわずかなので大丈夫だということです。私はそれを信用していないので、多く債務をかかえているのは、よくないわけです。果たして、中国はどうなのでしょう。研究者として非常に困るのは、オリジナル統計を見ることができないことです。例えば、金融債、社債はぎりぎりわかります。地方債はわかりませんが、国債はわかります。私がここで申し上げたいのは、債務危機はなぜ起きないのかというメカニズムです。

なぜ債務危機が起きないのでしょうか。日本長期信用銀行（長銀）が1998年に日本債券信用銀行（日債銀）と一緒に倒産しました。なぜ日本の銀行は倒れて、中国の銀行は倒れないのでしょうか。なぜ中国に金融危機が起きないのでしょうか。

日本のある銀行で、債務不履行を起こした場合はどうでしょうか。まず預金保険機構を動員して、救済をします。だからこそ、先ほど初先生のプレゼンテーションにあったように、オールジャパンという言葉があるのです。私は中国の生まれで日本で30年生活していて、毎日中国を見ているのですが、オールチャイナというのはあまり聞いたことがありません。日本では3.11の日の午後2時46分になると黙禱をします。要するにそれを忘れないためにです。ボランティアの人が東北へ行って、助けるわけです。

私が知っているトヨタのある幹部が、自費で毎週の週末、深夜バスに乗って福島に行って、ボランティア活動をやって、それからまた自費で深夜バスに乗って日曜日の夜帰って月曜日から仕事しています。こういうのは日本の雷鋒というか、私は聞いていて感動したわけですが、ただ四川省の大地震のその日の時間に黙禱をしたというのは聞いたことがありません。

というのは私がいつも思うことですが、我々中国はいい悪いではなく、切り捨て文化を持っているのです。中国商人にある諺ですが、小さな虫を殺して大きな虫を生かすというものです。日本語訳があまり正しくはありませんが、すなわち問題を起こした銀行の支店があった場合、救済するよりもその関係者が犠牲にされることが多いわけです。

先日、ネットファイナンスをやった人たちがいて、結局損をしたのですが、みんな北京に行こうとしたら、切符を差し押さえられてしまいました。すなわちこの局所的な危機を全体に広まらないように切り捨てていくというのはひとつのやり方で、日本とかアメリカの民主主義国家はこれできませんが、中国だったらできるのです。

数千年の歴史の中で、負けた人を下手に助けるとなると自分の身も危なくなるという潜在的なDNAが入っているような感じがしているのです。

例えば、数年前に天津の港で爆発事故があったのですが、被害者がいたわけです。それを覚えている中国人が何人いるかどうか、私はわかりません。ですから、良いか悪いかという価値判断は一切しませんが、こういうものがあるということです。

例えば中国でビジネスをやるという時に、なるべく負け組に入らないほうが良いというのを私はいつも思います。教育の話をした時に申し上げたように、中国の親がなぜ自分の子供にあれだけ熱心に投資をするかという、負け組になったら大変で、切り捨てられる可能性があるというのがあります。

そして、これからの中国はどうなるのかということです。市場メカニズムを中心に行くと、最後は資本主義になります。国家管理を強化すると社会主義になるわけですが、今の起きている色々な兆候を見る限り、やはり国有化が徐々に強化されているような気がします。ただ、一回自由を経験した人たちですから、簡単には真っ赤な社会主義にはなりにくいだろうし、一直線に資本主義に行くのも難しいだろうから、だから少し不安定な展開にこれからなっていくような感じがします。

多くの事例がありますが、全てを挙げるのは時間がないので、面白いことを三つだけ申し上げます。

この間の11月11日にアリババが繁盛しました。初先生が700万人の中国人観光客が日本で約2兆円の爆買いをしたとおっしゃっていましたが、中国の独身たちだけで24時間で3兆円です。どちらがすごいか比べるものではありませんが、アリババのCEOのジャック・マーが退任を表明しています。自分が汗をかいて育てた会社をわずか54歳でやめるなんて尋常ではないと思います。

中国の有名な保険会社のCEOが今牢屋に入っていますが、懲役18年で、個人財産はほぼ全部没収されました。鄧小平の孫娘のお婿さんでしたが、

牢屋に入ったから離婚しました。また、ネットショップの京東商城のCEOがナスダックに上場しているので、アメリカ出張に行きましたが、どうも一緒に食事した中国人の留学生の女の子を暴行した結果、逮捕されたようです。本人はやってないと言っており、これから裁判になります。

民営企業の経営者は大変だと思います。中国国内の調査ですが、中国の民営企業の平均寿命は4年半だそうです。民営企業が受難するとなると、これからどうなるのでしょうか。民営企業と国営企業の混合所有制になっていく可能性が出てきました。混合所有制といっても無論、国有企業が主導権をとるわけです。

さて、中所得国の罠から脱出するためには当然中国は技術力を上げていかなければなりません。中国企業は技術力をどうやって強化して来たかという、簡単に整理をすると、一つ目は市場の一部を外国の企業に譲って、その技術移転を受けるというものです。

いちばん有名なサクセスストーリーは、広東省の珠海に格力電器というエアコンメーカーがあるのですが、彼らはインバーター技術を持っていませんでした。どうしてもその技術が欲しいと、日本のダイキンにラブコールして、ダイキンが色々計算をして技術を渡しました。彼らのすべての代理店でダイキンのエアコンを売ってもらいました。ダイキンのエアコンが中国で売れているわけです。これはひとつの成功した事例です。もちろん失敗例も多くありますが、それはここでは言いません。

二つ目は自主開発です。おのおのの企業が自分で技術開発をしますが、大きな製造業企業には、たいていの場合、ポストドクターステーションを持っています。工科大学の博士号を持っている人たちがそこへ行って、研究を続けます。もちろん財政資金も投入されるわけですが、どういう開発をしているかという、たいていのケースではリ

パースエンジニアリングといって、既存のひとつの製品を買ってきて、ばらして一個ずつ部品を計測して、同じように作れるかどうかという研究をやるわけです。基礎研究ではありません。

三つ目は買収です。キャッシュフローの問題に直面している外国の企業を、資金力のある中国企業を買収して、技術を持ってきます。有名なのは吉利という自動車メーカーが、ボルボを買ったことです。吉利という車は乗ったことはないのですが、正直に言うと、吉利は依然として吉利なのです。ボルボがボルボなのです。だから技術の深化が進んでいません。これは私が言っているわけではなくて、エンジニアが言っているわけです。いちばんの問題はというと、技術労働者が育ってないのです。

例えばエンジニア全員を集めて、一個の優れたエンジンは作れますが、30万台のエンジンを安定した品質で同じものを作れるかというところでは作れません。そして、もうひとつ中国の全ての国産メーカーがクリアしていない技術はギアの変速機で、まだ不安定です。ほんのわずかの目に見えない隙間でも出てくると、ノイズが出てきますので、まだまだこれから時間がかかります。

四つ目はその他です。その他というのは要するに、知財権を侵害すると言われていています。トランプ大統領も頭にきています。これをどう取り除くかというのは、ひとつの大きな課題です。

そうすると、技術力がないとなかなか困ることになります。次の統計はたぶん中国企業の技術力がどれくらいなのか、一側面からとらえることができます。労働者1万人あたりに導入されているロボットの台数です。中国の人件費が安かったからロボットを導入する必要がなかったという説明もできますが、人件費が徐々に上がってきたので、やはりロボットを導入していかなければいけません。中国は世界平均にも行かないというような状況にありますので、したがっ

て低付加価値の経済成長をずっと続けていくわけにはいかないというのがこれでわかります。

もう一つ、これも重要な統計です。1年間の研究開発費のうち、何パーセントが基礎研究に投入されているのかというと、世界主要国でいうとだいたい1割以上、2割くらいです。中国は5パーセント未満です。これはほとんど国家プロジェクト、例えばスーパーコンピュータとか量子コンピュータ、ロケット、宇宙開発をやっている、企業の技術力は非常に芳しくないからです。

例えば、国際のスポーツ試合の中継を見ていただくと、中国企業の広告が極端に少ないです。アリババという企業は、私は技術力がないと思っています。あれはプラットフォームに強いわけで、つまりビジネスモデルだったわけですから、やはりもっと技術力がある企業を育てていかないと私はいけないというふうに思っています。

中国の知財権保護法の法制度そのものが役に立っているかどうか、良いかどうかということについては、ほとんど否定的な見解で、それから司法の制度もあまりきちんとやってないということです。私が言うのではなく、中国でビジネスをやっている人は、毎日接しているわけですから、そういうことの実体験として出てきた話です。

民営企業がこれから混合所有制、国有企業と一緒にやっていかなければいけないというのは、ひとつ大きなトレンドです。習近平政権になってからずっと言われ続けてきた話ですが、もちろんその前から少しずつトレンドが現れてきたわけですから。国有企業をより大きく、より強くしていくことです。見方を変えれば、国有財閥をこれから作っていくということです。国有の巨大な財閥、要するに同業者がM&Aしていく。そうすると、アセット（経済資源）の規模がものすごく大きくなり、一帯一路にとってやりやすいわけですから、受注しやすいからです。

ただし、日本とアメリカの事例からもわかるように、こういう巨大な国有財閥を作った場合、経営効率が悪いわけです。経営効率を上げられれば、JRも国鉄のままでいいと思います。NTTも誕生しなくて済むはずです。いや、中国が40年前改革開放しなければよかったのかもしれませんが。やや時代の流れに逆行しているような動きもありますが、我々はこれからを見極めてきちんと注目していかなければなりません。

次の統計は先ほどの初先生の資料にもありまして、2017年の国籍別自動車メーカーの製造販売台数の割合ですが、金額に換算すると、民族系は2割に行きません。中国の自動車メーカーと中国に進出している自動車メーカーを詳しく調査してわかったのですが、2020年問題を抱えております。すなわちトヨタも日産もGMもフォルクスワーゲンも中国に進出した時にパートナーの中国企業と契約しました。その契約更改が2020年に集中するわけです。そこでどうするか、外国メーカーの契約は更新させるか、実は中国はずっと悩んでいるのです。すなわち技術移転にあまり積極的ではない外国メーカーは更改されません。

例えば、トヨタが江蘇省で、大きな研究開発センターを作ったりするわけです。問題なのはなぜ民族系のメーカーの技術力のキャッチアップが遅いのかということです。なかなかこれがわかりません。一部のエンジニアいわく、ディーゼルエンジンの部品の数が、3万個くらいだそうです。そのすり合わせができないということです。これはもう短期間で身に着けるのは難しいことです。実際に民族系メーカーにいろんなインタビューをすると、彼らはすごく焦るわけですが、ただし、さきほど申し上げた通り、基礎研究になかなかお金を投入しようとしません。

繰り返しになりますが、技術労働者が育ちません。一般のエンジニアの設計士は、外国からお金払ってヘッドハンティングできますが、技術労働

者をヘッドハンティングするのは聞いたことがないので、大きな課題です。そこで出てきた次の話は、ガソリンエンジンとかの車のことです。

その話に行く前に、次の統計を見てください。ティア1の自動車部品メーカートップ100社のうち、中国が何社持っているかという、わずか1社しかありません。浙江省のメーカーだそうです。自動車というのは裾野産業が育たないと、キャッチアップできないので、だから完成させるメーカーというのは正直言うと大したことはなくて、この部品メーカー、ティア1の部品メーカーがいちばん重要なわけです。

そこでガソリンとかディーゼルエンジンの車が難しいということでギブアップして、2020年問題も吹っ飛んだわけです。そのかわりEV、つまり電気自動車をやるわけです。

日経新聞を読むと、ほぼ毎日書かれています。中国の電気自動車が世界を凌駕する、中国の車載電池が出荷数世界一で世界を凌駕する、中国と一緒にやらないといけないと出てきます。あれを読むと、知らない日本人は焦るわけです。我々がせっかく蓄積した技術は吹っ飛ぶのではないかという話です。

結論から言うと、電気自動車は向こう10年、20年は普及しません。なぜかという、みなさんは電気自動車には乗っていないかもしれませんが、スマホは持っています。最初買った1年は、快適に使えますが、2年目、3年目に入ると、電気の減り方が半端ではなくなってきます。今の電池の問題は劣化が早いということです。

二番目の問題は熱です。熱の問題がまだクリアされていません。

三番目の問題は、今の車載電池というのは基本的に液体電池なので、リサイクルできないということです。これは私が、素人で偉そうに言える立場ではありませんので、全部きちんとしたりサーチに基づいて、得られたエビデンスがあります。

リサイクルできないと、どうするかというと、終わったら、プールに置いておかなければいけません。鉄筋コンクリートで作っていますが、強い酸なので必ず漏れます。漏れたら地下水が汚染されます。だから今、この車載電池のなかにリサイクルのコストの議論がほとんど出てきてないので、すごいと思えるという話なのです。

みなさんは車が好きですか。私は2台持っているので、今日も車に乗ってきたのですが、電気自動車はほとんど走っていないですね。首都高を走っていて、物好きな人がたまにいますが、たいていの人は乗っていません。北京のテスラのディーラーを見に行ったのですが、テスラの中古車は売れません。なぜ売れないのかというと、劣化するからです。以上が技術的な要因です。

もうひとつは非技術的な要因です。日本でもそうなのですが、大型トラックの電気自動車の運送業者に機会があったら、聞いてみてください。車載電池が盗まれるのです。中国でもそうです。新品の電池は高いので盗まれます。

盗まれるのであれば、自分の家の車庫や駐車場に入れておけば良いのではないかと思うかもしれませんが、中国は日本と違って、車を買う時に車庫証明が必要ありません。日本では車庫証明がなければ車を売ってくれません。しかも中国人はどういうところに住んでいるかというと、アパートかマンションです。専用の駐車場がなく、ゲリラみたいに駐車するので、電気自動車を買ったら盗まれるわけです。盗まれる可能性が高く、しかも劣化が早いので、普及しないのです。

ですから、ここ10年、20年で新しいレシピを書いて、固形の電池が開発されれば変わりますが、当面は私は今のハイブリッドが優勢になると思っています。

そろそろ結論の方に行きますが、米中貿易戦争はどうなるのでしょうか。私は相当長期化する可

能性が高いと思います。中国の夢を実現するわけですから、当然ながらこの夢を実現したら、アメリカという覇権国家を倒すまでにはいかないとしても、なんとかしてそれを取り除かなければいけないわけです。要するに、中国の夢はどういう夢かというと、中国は強い国になると、戦前の日本でいうところの富国強兵です。

その前に強国になるために、まず国内的には二つの政策課題に直面しており、これを解決しなければいけません。

一つ目は信用です。先ほど申し上げたタキトゥスの罠というのは、信用なのです。一つ面白いことを申し上げると、中国でスマホ決済が広く使われていますが、クレジットカードは使われておりません。スマホ決済はデビットカードのデジタル版です。

デビットカードとクレジットカードの違いはご存知ですね。クレジットカードはその人の信用度によって限度額が毎月決められるわけです。対してデビットカードには限度額はありません。お金のある人が1億入れておけば、1億使える。5000万入れておけば、5000万使える。それをデジタル化したのがスマホ決済です。

誤解を招くといけないので、日本とかアメリカとか海外のカード会社と銀行が発行したクレジットカードは中国で使えます。しかし、ゼロというわけではありませんが、中国ではたいていの場合はクレジットカードはあまり使われません。お店も引き受けません。どうしても使うというのならIDカードを一緒に出してコピーさせてもらうことになります。

クレジットカードは日本語に訳すと信用のカードです。信用が確立していない社会では、信用のカードが広く使われません。なぜ信用が確立しないのかというと、この社会はある意味で病気になっている部分もあって、信ずるものが失われたからです。

昔の中国では道教・儒教・仏教と色々な古典文化がありましたが、毛沢東の最後の10年間に何があったかという、文化大革命がありました。文化大革命に何があったかという、孔子一族のお墓まで掘り返されました。イスラム教の聖地を掘ったら絶対に殺されると思います。自分の先祖の神様ですから。あのお墓を掘り返すという革命を起こしたわけですから、今生きている中国人は、ゼロとまでは言いませんが、古典文化のDNAをあまり持っていません。私は文革の最後の教育を受けましたが、教科書では古典文化についてはゼロでした。

そこで先ほどのタキトゥスの罠となります。政府が国民に信用されていなければなりません。企業はコンプライアンスを重視しないとイケません。しかし、中国企業の経営者たちが、コンプライアンスやガバナンスをあまり十分に分かっていませんし、個人の信用を確立する、信用を取り戻すにはものすごく時間がかかります。

二番目は、大きな話です。世界中の中国ウォッチャーの誰もが提起していませんが、国民の納税意識が極端に低いのです。

先日、中国の有名な女優が脱税しました。日本でも最近報道されていて、あれは私からすると、何の違和感もなく、なるほどよく捕まったなと思いました。

なぜ納税意識が低いかというと、まず国民は納税義務を果たさないといけないということはわかるけれど、納税したお金が何に使われたのか、知る権利がありません。中国の社会では、そうなる権利と義務が、非対称なわけですから、なるべく納税しないほうがいいと思うわけです。

それともう一つ、税体系の問題があります。日本では直接税と間接税の比率は何パーセントがいかという、直間比率の議論がずっとありましたが、日本は基本的に直接税を中心に取るわけです。中国は間接税を中心に取るわけです。間接税を中

心に取ると、何が違うからくりになるかというと、領収書です。

日本でも領収書をときたま、ひとりふたりごまかす人がいますが、中国に出張に行くと、知らない人から、ショートメッセージが来るのです。「正規」の領収書要りませんか、と偽造の領収書売ってくるわけです。脱税がけっこうあります。

中国の所得税は日本の所得税に倣って作ったものですから、基本は同じです。最低税率3パーセント、最高税率15パーセントです。階段状の累進課税です。ただし、日本は給与所得とその他の所得を総合しているのですが、中国は給与所得とその他の所得を分離課税にしている、不動産や株でぼろもうけしても、一律2割の課税で、給与は最高税率が45パーセントですから、問題が生じるわけです。金持ちの人たちは給与は少なく、その他のほうが多いわけですから。しかも確定申告の習慣があまり定着していません。

お金がたくさんあったら、人間は何をするかというと資産を作ります。私は日本で家を買ったのですが、だいたい5月か6月になると、税務署から必ず固定資産税の請求書が来ます。いつも冷や汗をかきながら、今年はいくらかを見るわけです。しかし、中国には固定資産税がありません。

日本では、家を買って子供に相続したら、最高税率50パーセントです（今度55パーにしますが）、中国には相続税がありません。

固定資産税もなく、相続税もない。ということなので、納税意識を高めていかないといけないということです。政府の運営も経済も社会のサービスもどうするのか、そこでこの議論がずっと続くわけにもいきません。

強国になる条件は、先日『中国復権の条件』という本を書いたのですが、本の宣伝は一切しませんでした。もし時間があったら、図書館などで是非立ち読みしてください。その中に詳しく書いたのですが、強国になる条件は何かというと、三つの

変数が少なくともあります。

まず、経済力です。経済の規模は世界2番目ですが、技術力はまだまだ不十分だと繰り返し申し上げておりますから、これは強化しなければいけません。

軍事力は私は専門家ではありませんが、ただ軍事力をとことんまで最大化していったらソ連になるため、最適化していかないといけません。

ここで最後に強調したいのは、歴史上の帝国とは何かというと、中国の唐の時代、ローマ帝国、大英帝国、今のアメリカ、これらは間違いなく帝国なのですが、文化力がないと強国にはなれないのです。

去年の秋に西安、昔の長安に出張に行ったのですが、こんなところに遣唐使が何をしにきたのか、と改めて思いました。あの時代、ボーイングも飛んでいません。長崎からボートくらいの小さい船に乗って寧波に行って、馬か何かで何か月もかけて長安に行くわけです。間に山賊もあったでしょう。この人たちは何をしに来たのでしょうか。

文化のためです。唐に文化が無かったら、シルクロードができるわけがありません。遣唐使も来ないわけです。だから、文化を学びに来たのです。別にお金をもらいに来たわけではありませんし、唐から武器を輸入したという記録も見ることがないので、それはわかりませんが、文化なのです。だから一帯一路の核心的なものは、文化力です。

文化力はどういう環境の中で育つのでしょうか。自由がないと文化力が出てきません。切磋琢磨の自由な議論をしないとはいけません。

唐の時代の詩人、杜甫という人が残した有名な詩に、「国破れて山河あり」というのがありますが、あの詩は今では捕まるかもしれません。「国破れて」というと共産党を批判している、と。変えてほしいと言って、「山河破れて国あり」。これならぎりぎりパスするかもしれません。

この文化力の重要性というのは、これ以上強調

しなくても、皆さんご存知の通りでしょう。700万人の中国人が何しに日本に来たのでしょうか。全員が爆買いに来た、とは私は思いません。やはり日本の文化を楽しみに来たのだ、と私は思います。

一帯一路の話ですが、中国商務部の統計では、一帯一路の沿線国への直接投資は意外にも増えていません。これには色々な意味が背景にあるわけですが、十分に解明されていません。

ゆっくりこれを詳しくリサーチして、そのうちまたお招きいただければ、お話をいたしますが、そこで、これからの日本企業がどうするのかというと、私はわかりません。わかりませんが、私はとっさの反応で軽々に中国を出ることはよくないと思います。

やるべきことは3点です。リスクマネジメント、アセットアロケーション（資産配分）、経営資源を再配置するというものです。もっとも重要なのはサプライチェーンとバリューチェーンの再形成です。中国を軸にした産業クラスタを中心にバリューチェーンが作られたわけです。これから枝を伸ばしてベトナムなどに行くわけですから、これは発展モデルの理念に沿った話です。ですから今の段階では、米中貿易戦争の終焉がまだ見えない中でこの3点が最も重要だと思います。

最後に一言だけ申し上げたいのが、日中関係のことです。先ほど初先生も色々おっしゃったので、これ以上はあまり言いませんが、これからの日中関係をどう構築するかということです。

なぜ近年の日中関係はこんなに悪化したのでしょうか。今回の両首脳の間談を見ていて、負の遺産を何も取り除いてないのに、にこにこ笑っているわけです。

結論から言うと、日中関係は政治に任せていては安定しません。政治家というのは、自分の国を重視するわけですから、私は民間主導の経済、日

中関係を作っていないと、日中関係は絶対安定しないと思います。

私自身は中国南京の生まれで、プロフィールでも一切隠していません。30年日本で生活していて、南京出身だからといって、変なことを言われたことは正直一度もないわけですから、個人と個人の関係というのは、難しくないと思います。

変に国益を背負っていると勘違いすると、人間は暴力的になるわけですから、民間主導で我々自身が自分で判断し、どう付き合うのか。そう考えれば、日中関係はそう悲観視することはないと思います。しかし、政治主導でやっていると、私はまた絶対に喧嘩すると、予言してもいいと思います。

ご清聴ありがとうございました。